

公立高校の定員はゆとりがあるのがあたりまえ 高校つぶしの動きにストップを！

大阪府教育委員会は「入学を志願する者が定員に満たない」ことを理由に、平野高校、かわち野高校、美原高校の3つの府立高校を04年度（現中2）から募集停止とする発表をしました。「様々な意見を聞いて11月に最終決定する」としています。

今回、泉北地域の高校は対象とされませんでした。が、この動きを止めないと、次は近くの高校が対象とされる可能性があります。

他県ではありえない

子どもたちの「学ぶ権利」を保障するために設置されている公立高校の「定員」にゆとりがあるのはあたりまえで、「定員割れ」を理由に「廃校」とするなど他府県ではありえないことです。

大阪府も「就学セーフティネット」として、私立高校を含めた募集定員が「進学予定者数」を上回るよう調整しています。「定員に満たない」学校が出るのは制度上の必然なのです。

私学は無償ではない

大阪府のいわゆる「私学無償」制度は、「授業料」についてのみであり、所得制限（概ね年収590万円以下）があります。しかも、いったん全額納入してから、10月に還付される制度のため、免除されない約20万円の「入学金」とともに、入学段階での家庭の負担は大きなものがあります。

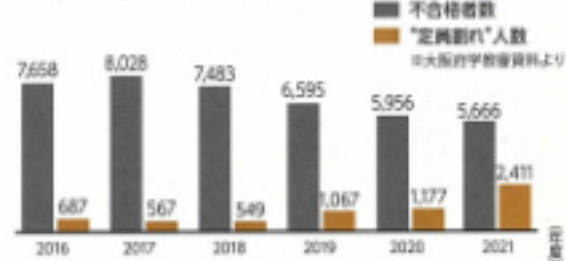
これに対し、公立高校は国の授業料助成（概ね年収910万円以下）を申請する段階で納入の必

公立競争の緩和を

要が無く、入学金も5650円（全日制）です。から、多くの生徒が公立高校進学を希望するのは当然のことです。

ところが、公立高校への進学率は年々低下し、現在は約6割になっています。しかも、21年度の府立高校の志願倍率は平均約1.1倍なのに、60校で2411人の「定員割れ」が生じる一方、50校あま

■「定員割れ」の一方で大量の不合格者
競争を緩和し「希望者全入」を



大軍拡予算をやめ、 教育費の増額を

防衛費は大幅増

政府は増額を検討している防衛費について、23年度から5年間の総額を43兆45兆円程度とする検討に入ったと報道されています。岸田文雄首相が掲げる防衛費の「相当な増額」を実現するため、当面23年度に過去最大の5兆5947億円を計上したのに加え、金額を示さない「事項要求」を多数盛り込み、年末に最終決定する軍事費は6兆円

教職員数は減

文科省は、小学校全学年を35人学級に引き下げる計画で、3年目の来年度予算は4年生を対象に3283人の教職員定数を増員する概算要求をしています。ただし、そのうち1206人は現在自治体の判断で定数引下げに充てている加配定数を振り替えるため、少人数学級の推



の設置など競争をあおる施策で受験競争が府内全域に拡大・激化し、いわゆる「人気校」に希望が

集中していることがあります。

大量の不合格者が出る過酷な競争を子どもたちに強いながら高校をつぶすのではなく、通学区を復活させるなどの競争緩和が必要です。

公立高校つぶし反対署名にご協力をお願いします。

進に伴う教職員定数の純増は2078人にとどまります。

そのほか小学校高学年での教科担任制の推進に950人の加配を求めるなど、全体で5158人の定数改善を要求。一方、少子化や学校統廃合による定数減が6132人になるため、少人数学級を進めても差し引きでは974人減です。

きめ細かな教育を維持し、「働き方改革」を進めるには、もっと教員増が必要です。